



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月9日

上場会社名 日水製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4550 URL <http://www.nissui-pharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 TEL 03-5846-5611  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,015	1.3	1,993	4.2	2,998	△21.7	2,041	△17.4
27年3月期	11,863	△9.7	1,912	△32.8	3,831	5.1	2,470	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	91.14	—	6.6	8.7	16.6
27年3月期	110.33	—	8.2	11.4	16.1

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,820	30,884	91.3	1,379.05
27年3月期	34,752	30,990	89.2	1,383.74

（参考）自己資本 28年3月期 30,884百万円 27年3月期 30,990百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,349	△2,511	△783	2,869
27年3月期	1,130	1,330	△852	4,814

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 —	円 銭 21.00	円 銭 40.00	百万円 895	% 36.3	% 3.0
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	895	43.9	2.9
29年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		58.2	

### 3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,400	7.9	800	△20.0	1,000	△52.9	700	△51.2	31.26
通期	13,000	8.2	1,800	△9.7	2,200	△26.6	1,540	△24.6	68.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	22,547,140株	27年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	28年3月期	151,524株	27年3月期	151,115株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,395,833株	27年3月期	22,396,344株

※ 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
(4) 事業等のリスク .....	9
2. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 財務諸表 .....	12
(1) 貸借対照表 .....	12
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	15
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	18
(追加情報) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
5. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いております。内閣府の月例経済報告(平成28年1月～3月)に拠れば、消費者物価が緩やかに上昇し、消費者マインドに足踏みがみられるなか、日銀の物価安定目標2%を実現するためマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入や個人消費と投資の拡大、一億総活躍関連の施策による名目国内総生産(GDP)600兆円の経済実現に向けた成長戦略の各政策に期待が寄せられております。国際情勢では一部に弱さが報告されており、中国を始めとするアジアの新興国や資源国等の景気の下振れリスク、またアメリカの金融政策正常化の影響、ヨーロッパ地域ユーロ圏における失業率や物価動向に留意が必要であり、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響が懸念されている状況となっております。

当社は、経営方針として、「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。このビジョンの実現に向けて、2014年度を起点とする中期経営計画に基づき、既存事業の育成と新規事業推進による新たな価値の創出を目指しております。さらなる成長及び業績向上を推進すべく、「臨床診断薬」、「産業検査薬」、「医薬」、「化粧品」の各事業内の成長領域へ経営資源を配分するとともに、重要課題への取り組みを進めました。

#### <各事業における共通戦略の推進>

- ・成長分野における新技術開発のための開発的投資(資本参加などのM&A・提携・委託)
- ・事業領域拡大のための戦略的投資(市場開拓・製品及びサービス開発)
- ・事業基盤強化のための積極的投資(業務品質向上への取り組み)

当社を取り巻く業界動向として、臨床診断薬及び産業検査薬業界では、政府の『日本再興戦略』において日本の医療関連産業は国際的に強みを持ち、グローバル市場で成長が期待できる戦略分野として位置づけられ、我が国の治験や薬事に関する理解度向上と国際整合性に向け国際規制調和・国際協力を戦略的に推進するため、医薬品、医療機器、再生医療等製品における「国際薬事規制調和戦略～レギュラトリーサイエンス イニシアティブ」が策定される等、日本の革新的医療技術のさらなる発展に向けた取り組みが推進されております。

一般用(OTC)医薬品業界では、市場全体は消費者の低価格志向等を背景に全体的に停滞があるものの、急速な少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(Quality of Life)の意識向上に伴い、消費者の健康に対する関心が高まっています。医師や薬剤師等の専門家による適切なアドバイスにより、自らの健康を管理しその増進を図る「セルフメディケーション」の実現手段として一般用(OTC)医薬品の有用性のあり方、また改正薬事法におけるネット販売解禁、平成27年4月から開始された機能性表示食品制度への準拠対応等、製薬企業各社は柔軟に対応することが求められております。

化粧品業界では、平成26年10月より化粧品が免税対象品目となり、近年増加傾向にある訪日外国人観光客のインバウンド消費の恩恵を受け活況の兆しをみせているものの、国内の市場規模は横ばいに推移しています。近年では、異業種からの市場参入が相次ぎ競争は激化するとともに、インターネットを活用した口コミサイトが普及し、SNS(Social Networking Service)による情報拡散のスピードアップも加わり、消費者の商品を見る目は、ますます厳しくなっています。こうした国内環境の厳しい動向を見据え、化粧品企業は海外市場へと活路を見出しはじめています。

このような状況のもと、当事業年度の売上高は前年同期に比べ1億52百万円(1.3%)増加し120億15百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ81百万円(4.2%)増加し19億93百万円、経常利益は投資有価証券売却益の減少などにより前年同期に比べ8億32百万円(21.7%)減少し29億98百万円、当期純利益は前年同期に比べ4億29百万円(17.4%)減少し20億41百万円となりました。

事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
臨床診断薬事業	51億67百万円	1.8%	10億65百万円 (△3.6%)
微生物学的診断用薬	17億62百万円	5.6%	
免疫血清学的診断用薬	27億66 "	0.2 "	
精度管理用血清他	3億22 "	△3.4 "	
検査用機器および器材他	3億15 "	1.6 "	
産業検査薬事業	29億35百万円	3.3%	8億58百万円 (1.5%)
微生物学的検査薬	24億27百万円	4.1%	
免疫血清学的検査薬	3億92 "	△1.5 "	
検査用機器および器材他	1億16 "	4.4 "	
医薬事業	29億83百万円	△2.0%	6億58百万円 (52.5%)
医薬品	18億82百万円	△0.5%	
健康食品他	11億0 "	△4.6%	
化粧品事業	9億28百万円	2.9%	2億29百万円 (△2.5%)

(注) 上記の営業利益は、各事業に配賦できない支援に係る費用等8億18百万円が控除されておられません。

当事業年度における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

〔臨床診断薬事業〕

臨床診断薬事業の売上高は前年同期に比べ93百万円(1.8%)増加し51億67百万円、営業利益は前年同期に比べ39百万円(3.6%)減少し10億65百万円となりました。

分野別では、微生物学的診断用薬においては、β-Dグルカン試薬群や結核菌群 rRNA検出試薬 TRCReady® MTB(※東ソー株式会社)等が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ93百万円(5.6%)増加し17億62百万円となりました。検査用機器および器材関連においては、自動遺伝子検査装置 TRCReady®-80(※東ソー株式会社)が堅調に伸び始め、売上高は前年同期に比べ5百万円(1.6%)増加し3億15百万円となりました。

当事業においては、「感染症管理や精度管理の水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を推進いたしました。全国規模によるKAM(重要顧客管理:Key Account Management)の取り組みを展開し、ナショナルセンター・病院、大学機関、検査センターなどにおけるニーズを分析・精査し、CRM(顧客関係構築:Customer Relationship Management)に基づいた営業活動を行いました。平成28年1月の第27回日本臨床微生物学会総会・学術集会では、東京女子医科大学名誉教授、北多摩病院副院長 戸塚恭一氏、東京医療保健大学大学院医療保健学研究科教授 小栗豊子氏を招聘して1960年代からの微生物検査を主題とした共催セミナー、全自動細菌検査装置ライセンスエニー「ニッスイ」に関する学術交流会の開催等、研究アプローチやカスタマーリレーション強化を目的とした活動も実施いたしました。

## 〔産業検査薬事業〕

産業検査薬事業の売上高は前年同期に比べ94百万円(3.3%)増加し29億35百万円、営業利益は前年同期に比べ12百万円(1.5%)増加し8億58百万円となりました。

分野別では、微生物学的検査薬においては、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®の着実な伸びと、当期より販売を開始した遺伝子検出装置 GVP-9600やノロウイルスG1&G2検出試薬キット等(※ともに株式会社島津製作所)が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ95百万円(4.1%)増加し24億27百万円となりました。

当事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する大手顧客企業の衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げ、微生物検査のパイオニアとしての存在価値の向上を図っております。DAC(国内大規模グループ企業: Domestic Affiliated Company)プロジェクトチームによる国内グループ形成企業への製品・検査法の導入提案は、日本水産株式会社グループにおいては菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®に続き、ATP(清浄度迅速検査法)測定装置を導入いたしました。また国内グループ形成企業においては、調理済食品の製造大手企業工場でも粉末培地の統一導入を採用頂くなど、食品衛生検査の向上に使用培地の統一化を推し進めてまいりました。環境微生物管理においては、食品企業、製薬企業、バイオクリーンルーム等に向けた空気中の浮遊微生物管理の検査提案を推進いたしました。

海外の事業展開においては、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®を軸に、欧州地域では認証機関「MicroVal」、「NordVal」への細菌検査法の国際基準への準拠に取り組み強化もあり、前年同期比13%程度の売上増加となりました。また、インド・オセアニア地域では、新規販売代理店の契約締結をいたしました。NGLC(日本水産株式会社グループの重要戦略の審議・決議機関: Nissui Global Links Conference)では、北米の家庭用水産冷凍食品の販売会社ゴートンズ社(マサチューセッツ州グロスター)での採用決定等、実務協議を継続しております。

なお、本事業においては、1月よりレジオネラ属菌の非選択培地「ニッスイプレートBCYE $\alpha$ 寒天培地」、サルモネラ増菌前培養用「EEM ブイヨン(顆粒)「ニッスイ」」、2月よりサルモネラ属菌および黄色ブドウ球菌試験用「緩衝ペプトン水(BPW ISO組成)「ニッスイ」(顆粒)」、菌数測定用乾式簡易培地酵母・カビ測定用(迅速タイプ)「コンパクトドライ®「ニッスイ」YMR」の販売を開始いたしました。

## 〔医薬事業〕

医薬事業の売上高は前年同期に比べ61百万円(2.0%)減少し29億83百万円、営業利益は前年同期に比べ2億26百万円(52.5%)増加し6億58百万円となりました。

当事業においては、直販営業部門の強化に向けて、専売品パッケージへの二次元バーコード対応を完了し製品ロット管理体制の強化による販売店の推奨サポート、プロダクト別プロモーター制によるOTC医薬品・健康食品群の主力製品の販売を強化し、新規ルート開拓に向けて独自原料を活用した販売ルート開拓、また弊社の強みである肝臓加水分解物の科学的エビデンス取得に取り組みました。直販営業部門では健康未来創造研究会への新規入会店やエリア中核店舗の開拓を推進し通期にて約600店増になりました。健康未来創造研究会の正規会員店及び新規会員店は堅調な売上推移となったものの、一般店においては前年同期比約14%の売上の減少、また既存店舗への販促・マーケティング支援活動が停滞し「コンクレバン」、「日水清心丸」、「シーアルパ30」、「日水補腎片」等の主要製品が約3%以上の前年実績割れとなりました。医薬ソリューション営業部門では、新規販路の開拓を推し進めるとともに、肝臓加水分解物原料やEPA(エイコサペンタエン酸)等の原料ビジネスにおけるプライベートブランド開発の導入提案や、消費者庁による自主的かつ合理的な商品選択の機会の確保を主とした「機能性表示食品制度」に則した科学的根拠を有する機能性関与成分の調査、及びその成分を用いた機能性表示食品の製品化等を引き続き進めております。

なお、本事業においては、3月よりカルシウム補給液剤「シーエーアップ」(指定医薬部外品)の販売を開始いたしました。

## 〔化粧品事業〕

化粧品事業の売上高は前年同期に比べ25百万円(2.9%)増加し9億28百万円、営業利益は前年同期に比べ5百万円(2.5%)減少し2億29百万円となりました。

当事業においては、既存主力製品の立て直しを図るとともに、日本水産株式会社とのコラボレーションによる海洋資源由来の天然素材を用いたスキンケア製品等の開発を推進し、敏感肌向け化粧品としてのブランド再建を目指しております。その取り組みにおける海洋由来成分原料の「オレンジラフィア油」を配合した高保湿クリームを基礎化粧品「メールエクラ モイストハンドクリーム」、「リスブラン エンリッチモイストクリーム」の売上は堅調に推移いたしました。また、新製品である「リスブラン UVプロテクトジェル」は、初回生産ロットは完売となり好調な滑り出しとなりました。東京都化粧品協同組合からは、n-3系脂肪酸を主成分とした健康食品(EPA・DHA含有精製魚油加工食品)「ダーマサポート」及び植物発酵エキスを配合した健康食品「魔法の華 しずく」を推奨品として承諾を頂き、新規店舗に向けて積極的な営業活動を行いました。また今後に向けた取り組みとして、海洋由来成分原料の活用や新規販路の開拓等、日本水産株式会社グループシナジーの強化を推進いたしました。

なお、本事業においては、2月より国内最高レベルの紫外線対策効果(SPF50+・PA+++)で、しわやしみに影響を与えるUV-Aもブロックする日焼け止めジェルの基礎化粧品「リスブラン UVプロテクトジェル」の発売を開始いたしました。

なお、上記は各事業に配賦できない支援部門に係る費用等8億18百万円が控除されておられません。

## (研究開発活動等)

「事業企画推進室」では、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得を専門的に取り組んでおります。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を、海外では成長基盤を拓くべく事業の加速に向けたグローバル戦略を企画推進いたしました。平成28年1月には、シスメックス・ピオメリュー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:ステファン ジェラン)と、自動蛍光免疫測定装置「バイダスシリーズ」に関して、国内の臨床診断薬市場での販売契約を締結いたしました。今後も国内における感染症診断薬領域におけるビジネスの充実と拡大を図ってまいります。

設備投資では、製品開発・先端技術研究所にて、再生医療関連分野における組織培養培地の研究開発を更に加速させるために、培地成分と細胞からの分泌代謝物の一斉分析が行える高速液体クロマトグラフ質量分析計(LCMS8060)を刷新いたしました。診断薬工場(茨城県結城市)にて、全自動迅速同定感受性測定装置ライセンス用の希釈装置の刷新をいたしました。ライセンス用の薬剤希釈工程を自動化することにより、作業時間の削減による原価低減を図るとともに、品質向上を実現いたしました。また、菌数測定用乾式簡易培地コンパクトドライ®製造設備では、生産性の向上による原価低減を目指し、製造工程の改良を行うことで、製造効率を上げるとともに増産ラインを構築いたしました。同時に検品の自動化により省力化を実現しております。

(次期の見通し)

当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、「長期的に持続的成長する企業」を目指し、時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業として、お客様の求める製品・品質・サービスの向上を追求してまいります。

継続的成長を目指して迅速な意思決定と業務執行のスピードアップを図るため、組織を経営戦略部門と事業部門に分けるとともに、判断の迅速化、事業戦略の効率化、事業損益の明確化を目的として、執行役員会の新設と執行役員の増員をいたしました。執行役員に権限を委譲するとともに、業務執行の報告と部門間の調整および決裁の迅速化を図り、製販一体となる企業活動に向けた事業別営業利益の最大化を目指します。

臨床診断薬事業においては、「感染症管理や精度管理システムの水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を実行し、最適な組織再編成を通じてお客様の問題解決に迅速に貢献する体制の構築を目指します。とりわけ個人に偏重しがちなセリングプロセスを重要視しチームワークを活性化させるとともに、リソースを効果的に組み合わせることで、顧客満足最大化を推進してまいります。(※セリングプロセス = 個々の直感・感性だけではない目標達成への包括的な営業活動プロセス)

なお、本事業においては、自動蛍光免疫測定装置「※シスメックス・バイオメリュー株式会社 バイダスシリーズ」を平成28年4月より販売開始となります。

産業試薬事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する大手顧客企業の安全管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げ、微生物検査のバイオニアとしてお客様の支持を獲得してまいります。DAC(国内大規模グループ企業: Domestic Affiliated Company)への戦略的活動を推進すべく、お客様にとっての存在価値の向上を図るとともに、次世代を見据えた再生医療分野へ挑戦してまいります。

なお、本事業においては、国立大学法人東京医科歯科大学再生医療研究センターとのオープンイノベーションによる、マイコプラズマ遺伝子検出キット「Myco Finder」を平成28年4月より販売開始となります。

医薬事業においては、急速な少子高齢化の進展や生活習慣病の増加などの疾病構造の変化、QOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、消費者の健康に対する関心が高まっています。医薬直販営業部では、直販営業部門の健康未来創造研究会への新規会員店を伸長させるとともに、主力基幹製品(コンクレバン、日水清心丸、シーアルパ100、シーアルパ30、シーエーアップ)に特化した販売施策と世代別服用に応じた対象顧客への啓蒙と拡大を図ってまいります。医薬ソリューション営業部では、長年培った天然原料を活かした医薬品や健康食品の開発や新規販売ルートの開拓に注力いたします。

化粧品事業においては、お取扱店とのコミュニケーションの強化に努め、海洋由来成分原料を活かした製品開発及びリニューアルを軸に、新規お取扱店の拡大と新規販売チャネルの拡大を目指します。主力ブランドの増強、海洋資源由来の天然素材を用いたスキンケア製品等の開発を推進し、敏感肌向け化粧品としてのブランド強化を目指してまいります。

研究部門においては、組織再編を行いました。新製品及び既存製品における開発や改良を主とした「製品開発部」、再生医療分野における新規事業化への研究強化と将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進を主とした「研究部」といたしました。

事業企画推進部門においては、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得に取り組んでまいりましたが、将来的な事業や投資を担う「事業企画室」と既存事業の拡大を担う「事業推進室」に再編いたしました。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を、海外では成長基盤を拡げるべく事業の加速に向けたグローバル戦略を精緻に推進すべく、より専属的な組織体系化を図ることで製造業としての高い質を目指してまいります。

今後も、労働生産性の向上、企業価値の創出、リアルタイム性を追求した供給体制の観点に基づき、迅速な意思決定と経営合理化による的確な経営判断により時代の求める魅力ある個性的な製品を提供できる、「長期的に持続的成長をする企業」を目指して邁進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高130億円(前期比8.2%増)、営業利益18億円(前期比9.7%減)、経常利益22億円(前期比26.6%減)、当期純利益15億40百万円(前期比24.6%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ9億32百万円減少し338億20百万円となりました。主な増加は投資有価証券15億72百万円で、主な減少は関係会社預け金21億84百万円です。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ8億27百万円減少し29億35百万円となりました。主な増加はリース債務(固定負債)1億23百万円で、主な減少は未払金3億69百万円、未払法人税等2億57百万円です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ1億5百万円減少し308億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は91.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ19億45百万円(40.4%)減少し28億69百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億49百万円の収入(前年同期は11億30百万円の収入)となりました。これは主に税引前当期純利益29億16百万円に対し、受取利息及び配当金2億8百万円、投資有価証券売却損益7億64百万円、法人税等の支払額10億81百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億11百万円の支出(前年同期は13億30百万円の収入)となりました。これは主に関係会社預け金の減少による資金の増加5億円、有価証券の売却・償還による収入3億円、投資有価証券の売却・償還による収入129億62百万円に対し、投資有価証券の取得による支出159億76百万円、有形固定資産の取得による支出4億39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億83百万円の支出(前年同期は8億52百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	89.2%	91.3%
時価ベースの自己資本比率	91.8%	85.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.2%	27.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

\* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の金額を使用しております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆様への利益還元を、企業経営の重要な使命と認識しております。利益配分は、安定的な配当継続を重視するとともに、企業成長の実現に向けて内部留保した利益を、新規事業や設備投資等に活用したいと考えております。

上述のもと、利益還元に関しましては、配当性向30%を目処として配当を実施していく方針を維持します。

平成28年3月期におきましては、当社の配当方針と現下の経営状況を鑑みた上、1株あたり20円の期末配当を実施させていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円とし、年間配当は1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、臨床診断薬、産業検査薬、医薬、化粧品の各事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究・開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、新たな中期経営計画に策定し既存事業の育成と共に新規事業推進による新たな価値の創出を図り、「長期的に持続的成長をする企業」を目指して、売上高250億円を目標として経営してまいります。

- ・品質への追求を続け経営理念を全うする企業
- ・時代の求める魅力ある個性的な製品を提供する企業

### (3) 中長期的な経営戦略

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略に取り組んでまいりたいと考えております。

- 【将来性】成長分野への新技術開発のための開発的投資（資本参加などのM&A・提携・委託）
- 【拡張性】市場拡大のための戦略的投資（市場開拓・製品及びサービス開発）
- 【収益性】製造設備強化へのバランス投資（業務品質向上・事業ポートフォリオ適正化）

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、持続的成長へ向けて「新技術開発」、「効率生産への技術開発」、「新市場・新販路開発」に対処する必要があります。それらを達成するために、研究開発、設備投資、外部提携、人材獲得を進め、以下の事項の重要課題に設定のうえ対処してまいります。

#### 1. 成長分野への新技術開発

##### 1-1. 再生医療分野への対応

- ・各種細胞増殖用組織培養培地の開発・製造・販売
- ・培養した細胞を安全に使用する為の無菌試験の迅速検査法の開発

##### 1-2. 抗体技術製品（診断薬）の開発・製造・販売

##### 1-3. 遺伝子検査装置の導入・販売

#### 2. 市場拡大のための戦略的投資

##### 2-1. TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への対応

- ・日本水産株式会社グループ「NGLC」との連携  
(※Nissui Global Links Conference：日本水産株式会社グループの重要戦略の審議・決議機関)
- ・FDA及びISOにおける認証拡大  
(※Food and Drug Administration：米国国内の消費用に提供される食品の法律査察機関)  
(※International Organization for Standardization：国際規格を策定するための非政府組織)

##### 2-2. 中国市場における海外展開への対応

- ・臨床診断薬の輸出（臨床診断薬事業）
- ・コンパクトドライ CFDA 対策（産業検査薬事業）  
(※China Food and Drug Administration：中国国内の消費用に提供される食品の法律査察機関)
- ・中国Netビジネス参入（医薬事業・化粧品事業）

##### 2-3. 販路開拓への対応

- ・化粧品・健康食品の新規ルートへの商品開発・製造販売
- ・ハード販売からソフトソリューション提供への事業モデル進化
- ・OEM及びODMビジネスに向けた事業の推進

### 3. 製造設備強化へのバランス投資

#### 3-1. 事業ポートフォリオ最適化に伴う老朽化設備への対応

- ・サプライチェーンマネジメントの全体最適化
- ・業務プロセスにおけるIT化促進(自動性、集約性、可視性の向上)
- ・最小単位化の稼働(連続稼働延長によるフレキシビリティ確保)

当社は、株主や投資家の皆様、消費者の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える企業活動を実現する為、中長期的な企業価値の創出に取り組んでおります。業務の適正化を確保するための内部統制システムについては、都度必要な設備方針を見直しており、方針に沿った体制設備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動の各分野において実効の上がる活動をしてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,045	2,784
受取手形	50	29
売掛金	2,997	2,913
有価証券	300	—
商品及び製品	1,588	1,444
仕掛品	378	385
原材料及び貯蔵品	704	738
前払費用	44	52
繰延税金資産	199	152
関係会社預け金	4,819	2,635
リース投資資産	42	34
その他	31	39
貸倒引当金	△34	△39
流動資産合計	14,169	11,170
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,911	1,867
構築物(純額)	31	26
機械及び装置(純額)	284	414
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品(純額)	65	156
土地	2,770	2,770
リース資産(純額)	—	89
建設仮勘定	131	13
有形固定資産合計	5,198	5,341
無形固定資産		
ソフトウェア	17	24
リース資産	—	55
その他	12	12
無形固定資産合計	30	92
投資その他の資産		
投資有価証券	15,156	16,728
従業員に対する長期貸付金	0	0
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	—	295
敷金及び保証金	110	103
リース投資資産	77	80
その他	57	54
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	15,353	17,215
固定資産合計	20,582	22,649
資産合計	34,752	33,820

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,258	1,210
リース債務	—	33
未払金	744	374
未払費用	295	284
未払法人税等	492	235
未払消費税等	122	29
預り金	28	29
賞与引当金	201	211
役員賞与引当金	19	19
歩戻引当金	9	5
流動負債合計	3,173	2,433
固定負債		
退職給付引当金	2	1
長期預り保証金	387	376
繰延税金負債	199	—
リース債務	—	123
固定負債合計	589	501
負債合計	3,762	2,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金		
資本準備金	5,376	5,376
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	5,378	5,378
利益剰余金		
利益準備金	304	304
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830	11,830
繰越利益剰余金	8,527	9,649
利益剰余金合計	20,661	21,783
自己株式	△98	△98
株主資本合計	30,391	31,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	△628
評価・換算差額等合計	599	△628
純資産合計	30,990	30,884
負債純資産合計	34,752	33,820

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,863	12,015
売上原価	5,928	5,847
売上総利益	5,934	6,168
販売費及び一般管理費	4,021	4,174
営業利益	1,912	1,993
営業外収益		
受取利息	25	15
有価証券利息	48	27
受取配当金	182	165
投資有価証券売却益	1,627	1,170
デリバティブ評価益	7	8
投資事業組合運用益	8	—
雑収入	22	25
営業外収益合計	1,921	1,413
営業外費用		
支払利息	0	0
投資有価証券売却損	—	405
為替差損	2	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	3	408
経常利益	3,831	2,998
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	52	11
投資有価証券評価損	58	70
特別損失合計	110	82
税引前当期純利益	3,720	2,916
法人税、住民税及び事業税	1,229	818
法人税等調整額	20	56
法人税等合計	1,249	875
当期純利益	2,470	2,041

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	6,907	19,041
当期変動額								
剰余金の配当							△851	△851
当期純利益							2,470	2,470
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,619	1,619
当期末残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	8,527	20,661

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△97	28,771	441	441	29,213
当期変動額					
剰余金の配当		△851			△851
当期純利益		2,470			2,470
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			157	157	157
当期変動額合計	△0	1,619	157	157	1,777
当期末残高	△98	30,391	599	599	30,990

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	8,527	20,661
当期変動額								
剰余金の配当							△918	△918
当期純利益							2,041	2,041
自己株式の取得								
自己株式の処分			-	-				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,122	1,122
当期末残高	4,449	5,376	2	5,378	304	11,830	9,649	21,783

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△98	30,391	599	599	30,990
当期変動額					
剰余金の配当		△918			△918
当期純利益		2,041			2,041
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,227	△1,227	△1,227
当期変動額合計	△0	1,122	△1,227	△1,227	△105
当期末残高	△98	31,513	△628	△628	30,884

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,720	2,916
減価償却費	323	340
引当金の増減額(△は減少)	27	6
受取利息及び受取配当金	△256	△208
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	151	108
たな卸資産の増減額(△は増加)	95	104
仕入債務の増減額(△は減少)	158	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,627	△764
デリバティブ評価損益(△は益)	△7	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	58	70
固定資産売却損益(△は益)	△0	0
その他	49	△86
小計	2,692	2,430
法人税等の支払額	△1,562	△1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	1,349
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の増減額(△は増加)	2,100	500
有価証券の売却及び償還による収入	300	300
有形固定資産の取得による支出	△187	△439
無形固定資産の取得による支出	△10	△77
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,495	12,962
投資有価証券の取得による支出	△14,628	△15,976
利息及び配当金の受取額	260	212
固定資産の売却による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,330	△2,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	—	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	142
リース債務の返済による支出	△1	△8
配当金の支払額	△850	△916
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,607	△1,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,207	4,814
現金及び現金同等物の期末残高	4,814	2,869

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

③ たな卸資産評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法

b. 貯蔵品

最終仕入原価法

④ 固定資産の減価償却方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～8年
工具、器具及び備品	4年～20年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ. 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。

ロ. 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

取締役賞与の支出に備えるため、当期における支払見込額を計上しております。

d. 歩戻引当金

将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑦ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理に関する事項

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「臨床診断薬事業」、「産業検査薬事業」、「医薬事業」および「化粧品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「臨床診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。

「産業検査薬事業」は検査薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。「医薬事業」は医薬品・健康食品他の製造、仕入、販売をしております。「化粧品事業」は化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,074	2,841	3,045	902	11,863
セグメント利益	1,105	845	431	235	2,618
セグメント資産	3,913	2,012	4,463	1,052	11,442
その他の項目					
減価償却費	64	34	137	37	274
有形固定資産および無形固定資産の増加額	51	10	27	0	89

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬事業	産業検査薬事業	医薬事業	化粧品事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,167	2,935	2,983	928	12,015
セグメント利益	1,065	858	658	229	2,812
セグメント資産	4,233	2,116	4,342	1,047	11,739
その他の項目					
減価償却費	80	48	112	30	272
有形固定資産および無形固定資産の増加額	241	155	47	3	447

④ 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,618	2,812
全社費用(注)	△706	△818
損益計算書の営業利益	1,912	1,993

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,442	11,739
全社資産(注)	23,309	22,080
貸借対照表の資産合計	34,752	33,820

(注) 全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	274	272	49	68	323	340
有形固定資産および無形固定資産の増加額	89	447	36	207	125	654

(注) 1. 前事業年度の減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

2. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円74銭	1株当たり純資産額	1,379円5銭
1株当たり当期純利益	110円33銭	1株当たり当期純利益	91円14銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,470	2,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,470	2,041
期中平均株式数(千株)	22,396	22,395

(重要な後発事象)

会社分割および子会社設立

当社は、平成28年5月9日開催の取締役会において、化粧品事業を会社分割(以下、「本会社分割」)によって新たに設立するニスイファルマ・コスメティックス株式会社(子会社A)に継承させることを決議いたしました。

また、同日開催の取締役会において、当社医薬品の販売受託を行う子会社として日水製薬医薬品販売株式会社(子会社B)を設立することを決議いたしました。

(1) 子会社設立の理由

当社はコーポレートガバナンス・コードの制定を機に、経営のガバナンス強化と収益の最大化を実現するために、経営と執行の分離を進めております。

化粧品事業は、これまで旧・株式会社リスブランを子会社化・吸収合併することによって、当社と一体経営を進め、主力ブランド製品の強化やニスイグループシナジーを活かした海洋由来成分の製品開発を進めてまいりました。今回、同事業を会社分割の手法を用いて再び当社の完全子会社にすることにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化および投資効率の最大化を図り、機動的な事業構造を確立します。これにより、同事業の収益力改善および企業価値向上を実現します。

医薬事業における直販営業部門では、これまで地域の医薬品小売業のお取引先様に肝末原料、その他天然由来原料を用いた差別性の高い商品群を提供することで、高い収益力を保持してきました。近年における生活習慣病の増加による疾病構造の変化や消費者のQOL(Quality Of Life)の意識向上に伴い、今後さらに地域の医薬品小売業のお取引先様と共に、一般消費者の皆様へ差別性の高い商品や情報の迅速な提供を行うため、同部門の独立性を高め、販促を効率的に推進し、さらなる収益力の維持向上を実現することを目的として、販売子会社を設立いたします。

(2) 会社分割

①会社分割の要旨

a. 会社分割の日程

平成28年5月9日 取締役会による承認決議

平成28年7月1日 分割期日(効力発生日)

注) 本会社分割は、会社法第805条の規定に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認を得ることなく行います。

b. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式です。

c. 会社分割に係る割当の内容

新設会社は、本会社分割に際して普通株式(10,000株)を発行し、その全てを当社に対して割当交付します。

d. 会社分割により増減する資本金

本会社分割による資本金の増減はありません。

e. 新設会社が承継する権利義務

新設分割の効力発生日において、当社の分割対象事業に属する資産・負債・契約上の地位およびその他の権利義務を承継します。

f. 債務履行の見込み

当社および新設会社ともに、新設分割期日以降の債務履行の確実性については問題ないと判断しています。

②分割する事業部門の概要

- a. 分割する部門の事業内容  
化粧品等の製造、売買ならびに輸出入および美容に関するコンサルティング業務等
- b. 分割する部門の経営成績  
売上高：928百万円（平成28年3月期）

③新設会社（子会社A）の概要

- a. 商号  
ニッセイファルマ・コスメティックス株式会社
- b. 代表者  
代表取締役社長 中村 眞澄
- c. 本店所在地  
山梨県北杜市長坂町渋沢725番1号
- d. 主な事業内容  
医薬品、医薬部外品、化粧品、歯磨き、浴用剤および石鹸類の製造、売買ならびに輸出入  
食品、飲料および調味料の製造、売買ならびに輸出入  
水および水の利用に関するサービスの提供  
理容および美容に関するコンサルティング業務ならびにサービスの提供
- e. 決算期  
3月31日
- f. 資本金  
100,000千円

④本会社分割後の会社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期に関し、本会社分割による変更はありません。

⑤実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

(3) 子会社Bの設立

- ①商号  
日水製薬医薬品販売株式会社
- ②代表者  
代表取締役社長 岩元 義市
- ③本店所在地  
東京都台東区上野三丁目23番9号
- ④設立年月日  
平成28年6月9日
- ⑤主な事業内容  
医薬品、医薬部外品、化粧品、健康食品等の販売受託
- ⑥決算期  
3月31日
- ⑦資本金  
50,000千円
- ⑧出資者  
日水製薬株式会社（100%出資）

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示いたしました「機構改革および役員、主要人事の異動に関するお知らせ」をご覧ください。